

米ハリケーンの影響は一時的との評価

ポイント① エネルギー価格主導で消費者物価上昇

9月14日に発表された8月分米消費者物価指数は全体では前月比+0.4%、前年同月比+1.9%、エネルギー、食料品を除いたコア消費者物価指数はそれぞれ+0.2%、+1.7%の上昇となりました。コアは前月並みでしたが、全体は前月をやや上回りました。全体のインフレ率の上昇は、8月下旬のハリケーン・ハービーによってテキサス州などの製油所が被害を受け、ガソリンなどの石油製品価格が急騰したことの影響が大きいようです。その点では一時的な上昇と見られますが、市場では少なくとも最近のインフレ率の低下傾向には歯止めがかかったと受け止められたようです。

ポイント② 小売売上高、鉱工業生産指数は減少

15日発表の8月の小売売上高と鉱工業生産指数は、それぞれ前月比-0.2%、-0.9%と事前の市場予想をかなり下回る結果となり、こちらにもハリケーン・ハービーの影響が出たようです。ただ、米国全体では企業や消費者の景況感は堅調に推移しており、市場では小売売上高や鉱工業生産指数の減少は一時的なものと判断されています。

ポイント③ リスク回避姿勢弱まる

9月10日にはハリケーン・イルマがフロリダ州に上陸しましたが、米国での経済的被害は比較的小規模に留まった模様です。

北朝鮮のミサイル・核開発を巡っては、9月11日に国連安全保障理事会が追加制裁決議を採択する一方、15日には北朝鮮が弾道ミサイルを発射させ、緊張感が続いています。しかし、本格的な軍事衝突に至らず、米国経済に実質的な被害が生じるとの見方は少ないようです。

こうしたことから、金融市場では一時高まっていたリスク回避姿勢が弱まり、米国の国債利回りは上昇しました。市場のリスク回避姿勢が強まると買われやすい円は、9月8日に一時1米ドル=107円台まで円高が進みましたが、その後下落し、18日には111円台となりました。

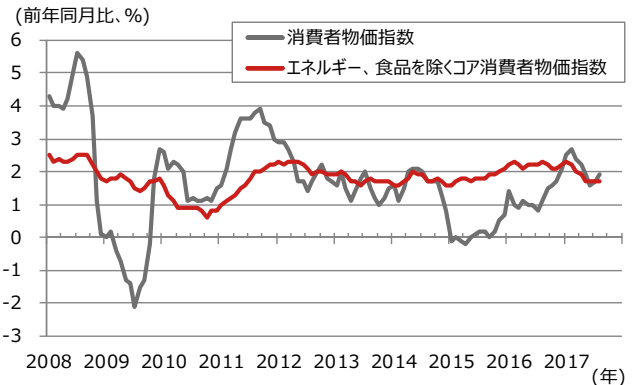
市場のリスク回避姿勢が弱まったことで、9月19、20日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)ではFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産の削減計画を実行に移すことを決める公算が強まったと考えられます。

重要
イベント

9月20日 米金融政策発表
9月25日 シカゴ連銀全米活動指数(8月)
9月27日 米耐久財受注・製造業出荷(8月)

図1：米国の消費者物価指数

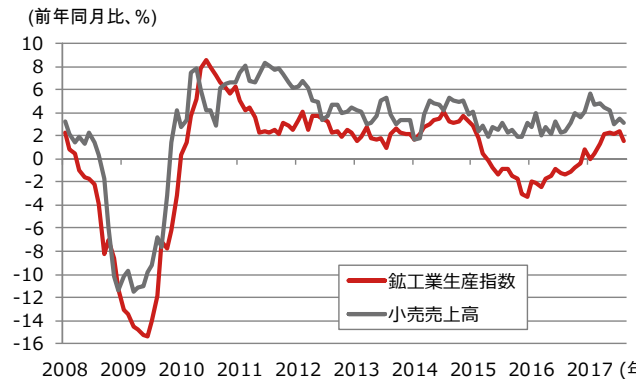
期間：2008年1月～2017年8月、月次



(出所)Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の小売売上高と鉱工業生産指数

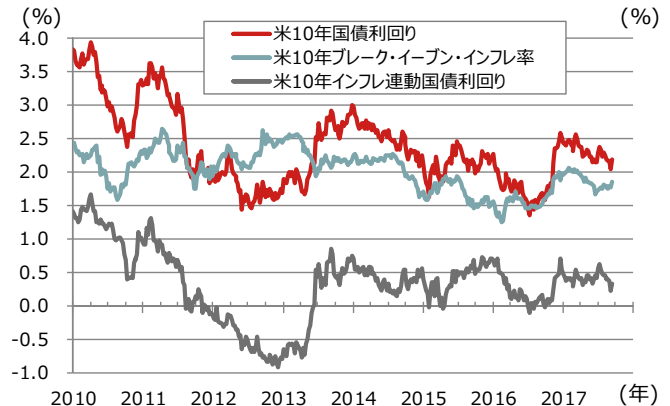
期間：2008年1月～2017年8月、月次



(出所)Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米国国債利回り、インフレ連動国債利回り、ブレイク・イーブン・インフレ率

期間：2010年1月1日～2017年9月15日、週次



(注) ブレイク・イーブン・インフレ率 = 国債利回り - インフレ連動国債利回り

(出所)Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。